

復興増税に賛同する新聞メディアの付和雷同

2011年9月28日、野田政権は東日本大震災の復興策を盛り込む第3次補正予算の編成について、その財源案をまとめた。増税額は約9~11兆円規模、法人税と所得税の引き上げが前提になっている。

だが、このように成長戦略の存在しない財政再建優先主義は、早晚、経済と金融市場を危機に陥れかねないと言わざるをえない。

本来、大震災のように一時的で悲惨な災害からの復旧事業に対する政府支出の財源調達には、恒久的な増税によらず、一時的な公債発行でまかなうことが筋なのである。

災害からの復興は戦争のための資金調達同様に、租税ではなく、むしろ公債発行で賄うのが、洋の東西を問わず、また我が国のこれまでの歴史からみた常識である。

それには大きく3つの理由がある。第一に、所得配分上の観点である。戦争同様に、大災害復興のための負担は、現在の世代だけでなく、大災害から生き延びることが出来た将来の世代も犠牲負担を共有すべきだからである。

第二に、公債発行によって、租税の歪みを削減することができるからである。戦争や大災害等の巨額の財政資金を一時的にせよ増税で賄ってしまうと、大幅な税率引き上げが必要になってくる。それらは経済活動へのインセンティブを歪めやすいからだ。増税は、企業が利益を創出し、個人が所得を産み出す意欲を削ぐことにつながりかねない。

第三に、景気安定化の観点がある。現在のような高失業や不景気のなかで、増税すれば個人消費や民間設備投資を大きく落ち込ませるだろう。景気後退によって税収はむしろ減少する懸念がある。不完全雇用の経済では、公債発行によって、景気後退を回避することができる。復興需要の高まりによって景気が持ち直すことで税収もかえって増加するだろう。財政赤字は悪化するどころか、公債発行による財政支出によって、むしろ改善する可能性がある。

これに対して、日本の新聞メディアは、野田政権の打ち出した復興増税をこぞって讚美している。例えば、朝日新聞は9月29日付の社説において、「復興増税—自民も財源に向き合え」と題して、次のような論調を展開しているから驚きである。

「日本の財政難を思い起こす必要がある。国債を含む債務残高は国内総生産の約2倍に達し、欧米

各国より深刻だ。借金頼みの財政運営は限界に来ている。政府債務問題が世界経済の焦点となる中、日本の財政規律も問われている。」「負担を将来につけ回さない」ことをないがしろにする自民は財源に向き合えということらしい。

一方、読売新聞は9月29日付け社説において、「国難の克服を目指し、本来は、国民が広く負担できる消費税（引き上げ）を柱にすべきだった。」「財政再建は喫緊の課題だ。臨時増税の対象から除外した以上、消費税引き上げの議論を着実に進めるべきである。」と実に勇ましい。

また、同日付の日経新聞は、「今回の増税は所得税と法人税が中心となる。①13年1月から10年間、所得税に4%の定率増税を課す②約40%の法人実効税率を5%引き下げた上で、12年4月から3年間にわたって法人税に10%の定率増税を課す、というのが基本だ。」と解説したうえで、「与野党が増税圧縮の知恵をともに絞るべきである。景気動向次第で増税の時期を機動的に見直す余地も残しておいた方がいい。」としている。だが、日経社説も増税そのものには寛容な姿勢を見せている。

遺憾ながら、日本の新聞メディアは経済に関する科学的で客観的な分析能力を持たない。日本の経済は、内閣府の推定でも、現在需給ギャップが約25兆円も存在するほどのデフレ不況下にある。名目GDP水準は直近のピーク時から約55兆円も低下しており、実際のデフレギャップは日本経済の11%~12%にも達している可能性がある。

日本経済にとって現下の最大の課題は財政赤字や「国債」残高の膨張ではない。それらは景気後退の結果として生まれているに過ぎない。むしろ、雇用や経済そのものの大幅赤字（需要不足）というデフレ不況の厳しさこそが問題なのだ。

それが証拠に、日経平均株価は8500円前後で現在推移している。地価も下落基調が続いている。上昇しているのは、日銀の消極的な金融緩和姿勢を背景に、ほぼ日本の通貨、円のみという惨憺たる現状にある。投資家なら直ちに理解できるように、銀行や証券各社の株価たるや、危険水域に近いといってよい状況にある。

このような状況で（特に日経平均株価が9千円割れの状態で）政策当局が増税を口にすることさえ信じ難いと言わざるをえない。不況下の公債発行は将来世代へのつけ回しではない。現在の経済を再活性化し、完全雇用の健全な経済を後世に残すことこそ現世代の将来世代にたいする責務なのである。

成長戦略の存在しない財政再建優先主義は、早晚、日本の経済と金融市場を深刻な危機に陥れかねないだろう。